

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「キャピタル日本株式ファンド」は2024年1月22日に第30期の決算を行ないました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。	
主要投資対象	キャピタル日本株式ファンド	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
主な投資制限	キャピタル日本株式ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。
分配方針	毎年1月20日および7月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準、収益動向等を勘案して分配金を決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわないことがあります。原則、留保益の運用は、元本部分と同一の運用を行ないます。	

キャピタル日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式 課税取扱／株式投資信託



運用報告書(全体版) 第30期

決算日2024年1月22日

キャピタル・インターナショナル株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル

当運用報告書に関するお問い合わせ先

☎ 電話番号 03-6366-1300
営業部(営業日9:00~17:00)

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

🌐 ホームページ capitalgroup.co.jp

キャピタル・グループは、1931年の創業以来、一貫して『徹底した個別銘柄調査が長期にわたる優れた実績につながる』と考えています。このため、市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を知り、実態価値を見極めることが最も重要であると考えており、そのための手段として、個別企業を徹底的に調べるボトムアップ調査をグローバルに展開しております。これにより過小、あるいは過大評価されている銘柄を選別し、銘柄別の魅力度合いを勘案して投資することで、市場を上回る運用成果の獲得を目指しております。

今後も投資対象企業を厳選し、確信度の高い銘柄をポートフォリオに組み込むことにより、長期的な成長を目指して運用を行なってまいります。

これからも、皆様のご期待に沿えるよう最善を尽くして運用してまいりますので、末永いご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

運用部

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
26期(2022年1月20日)	37,723	0	1.1	3,093.44	3.7	97.9	—	—	11,147
27期(2022年7月20日)	36,935	0	△ 2.1	3,149.71	1.8	95.2	—	—	19,500
28期(2023年1月20日)	37,742	0	2.2	3,158.90	0.3	96.6	—	—	36,665
29期(2023年7月20日)	42,774	0	13.3	3,758.95	19.0	97.0	—	—	53,209
30期(2024年1月22日)	47,245	0	10.5	4,277.71	13.8	97.7	—	—	65,441

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率-売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注4) 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注5) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2023年7月20日	42,774	—	3,758.95	—	97.0	—	—
7月末	43,987	2.8	3,861.80	2.7	97.2	—	—
8月末	43,897	2.6	3,878.51	3.2	96.0	—	—
9月末	42,874	0.2	3,898.26	3.7	97.0	—	—
10月末	41,913	△ 2.0	3,781.64	0.6	97.6	—	—
11月末	44,298	3.6	3,986.65	6.1	97.2	—	—
12月末	44,571	4.2	3,977.63	5.8	97.2	—	—
(期末)							
2024年1月22日	47,245	10.5	4,277.71	13.8	97.7	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

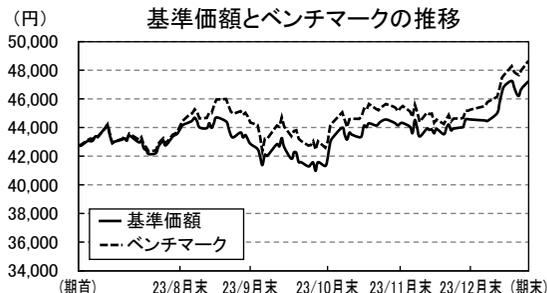
(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率-売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注4) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2023年7月21日～2024年1月22日）

基準価額は期首に比べ10.5%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、当ファンドのマザーファンドであるキャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの基準価額の変動によるものですが、実質的には、同マザーファンドを通じて投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・インフレ鎮静化の兆しを受けて米長期金利の上昇が一服したこと
- ・企業が堅調な業績を示したこと
- ・日銀の金融政策の早期修正観測が後退し、円安が進行したこと

(マイナス要因)

- ・米国の金融引き締めへの警戒感が強まったこと
- ・中東情勢の緊迫化を背景にリスク回避の動きが強まったこと
- ・米金融政策の緩和方向への転換が示唆され、短期的に円高が進行したこと

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス10.5%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス13.8%を3.3%下回りました。

主なベンチマークとの差異要因*

(プラス要因)

- ・電気機器における銘柄選択
- ・化学における銘柄選択
- ・医薬品における銘柄選択

(マイナス要因)

- ・機械における銘柄選択
- ・輸送用機器をアンダーウェイトとした業種選択
- ・銀行業における銘柄選択

※当ファンドでは、マザーファンド受益証券を組み入れ、当該マザーファンドで実質的な運用を行っております。従って、当該マザーファンドにおける主な差異要因を当ファンドの主な差異要因として説明しております。

●運用経過

<キャピタル日本株式ファンド>

- ・キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドを通じてわが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。
- ・当期末における当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの割合は100.0%となりました。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

- ・わが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。運用にあたっては、綿密なファンダメンタルズ調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、厳選した企業に投資を行ないました。

●今後の運用方針

<キャピタル日本株式ファンド>

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの組入比率を高位に維持することにより、当該マザーファンドを通じてわが国の株式に実質投資することを継続する方針です。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

今後も、ファンダメンタルズ調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。投資対象となる企業を深く理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えのもと、引き続き運用実績の向上を目指します。

●分配金について

長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から、分配金は見送りとさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第30期
	2023年7月21日 ～ 2024年1月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	37,244

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

●1万口当たり費用明細

項目	第30期		項目の概要
	(2023年7月21日～2024年1月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	351円	0.805%	(a)信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は43,590円です。
(投信会社)	(171)	(0.391)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(171)	(0.391)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.023	(b)売買委託手数料＝[期中の売買委託手数料]÷[期中の平均受益権口数]
(株式)	(10)	(0.023)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.002	(c)その他費用＝[期中のその他費用]÷[期中の平均受益権口数]
(法定開示にかかる費用)	(1)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法定書類の作成・印刷等費用
(その他)	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合計	362	0.830	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

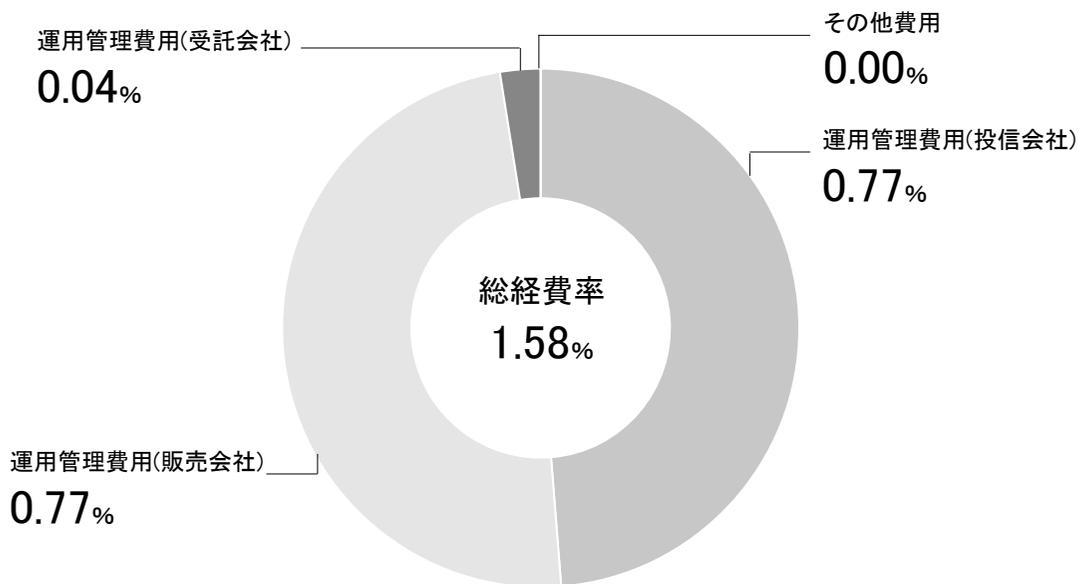
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

・総経費率



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.58%**です。

●親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2023年7月21日から2024年1月22日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	291	7,031,750	55	1,411,830

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

●キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄 株式

(2023年7月21日から2024年1月22日まで)

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	552.7	1,513,189	2,737	日本電信電話	14,873.2	2,555,815	171
三菱地所	735.2	1,477,647	2,009	三井住友トラスト・ホールディングス	242.7	1,353,230	5,575
ダイキン工業	53.3	1,228,336	23,045	ソフトバンクグループ	219.8	1,343,728	6,113
三浦工業	318.2	964,873	3,032	ペイカレント・コンサルティング	301.4	1,280,408	4,248
キーエンス	15.6	923,740	59,214	信越化学工業	250.4	1,221,544	4,878
リクルートホールディングス	134.3	718,517	5,350	東洋水産	157.7	953,965	6,049
カブコン	149	714,116	4,792	丸紅	296.3	679,820	2,294
ニトリホールディングス	39.4	696,484	17,677	伊藤忠商事	111.9	646,002	5,773
アズワン	106.3	603,257	5,675	INPEX	300.3	611,517	2,036
SMC	8.4	598,733	71,277	オービック	23.8	592,234	24,883

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切捨てています。

(注3) 銘柄コード等の変更のあった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

●利害関係人との取引状況等

(2023年7月21日から2024年1月22日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D C
株式	百万円 24,441	百万円 -	% -	百万円 24,339	百万円 -	% -

平均保有割合 53.1%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

●親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	48,781,148千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	106,514,864千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.45	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てています。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	13,530千円
うち利害関係人への支払額(B)	-千円
(B)／(A)	-%

(注1) 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。

(注2) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

●組入資産の明細

親投資信託残高

(2024年1月22日現在)

項目	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 2,240	千口 2,475	千円 65,435,649

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

下記は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド全体(4,537千口)の内容です。

国内株式 (2024年1月22日現在)

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.5%)			
INPEX	1,110.3	857.7	1,716,686
食料品(5.4%)			
山崎製パン	—	21.9	79,168
寿スピリッツ	—	207.2	417,611
カルビー	98.2	98.2	287,185
アサヒグループホールディングス	375.9	410.6	2,258,300
東洋水産	263	119.2	959,321
日清食品ホールディングス	71.9	272.1	1,367,846
日本たばこ産業	364.1	255	969,255
化学(10.4%)			
旭化成	231.1	—	—
信越化学工業	805.8	579.5	3,402,824
カネカ	44.1	—	—
花王	133.9	138.2	795,617
関西ペイント	636.3	631.3	1,594,979
ミルボン	138.9	138.9	492,261
デクセリアルズ	324.8	422.2	1,841,214
エフピコ	250.6	309.4	878,541
ニフコ	248.4	258.8	1,008,802
ユニ・チャーム	405.2	417.7	2,145,307
医薬品(5.4%)			
塩野義製薬	85.7	133	987,392
参天製薬	216.2	232.4	343,138
そーせいグループ	438	295.4	432,465
第一三共	1,094.6	1,040.7	4,570,754
ゴム製品(2.5%)			
ブリヂストン	433.9	456	2,894,232
ガラス・土石製品(1.2%)			
MARUWA	56.3	47.5	1,444,000
鉄鋼(1.2%)			
大和工業	234.879	170.5	1,356,327
金属製品(0.5%)			
LIXIL	190.5	93.5	176,107
リンナイ	253.8	125.6	419,378
機械(7.6%)			
三浦工業	259.2	559.2	1,540,875
SMC	34.1	38.8	3,313,132
ハーモニックドライブ・システムズ	101.8	118.4	467,680
ダイキン工業	64.5	110.9	2,723,704
ダイフク	55.8	55.8	167,093
アマノ	107.664	194.964	678,084

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(15.5%)			
日立製作所	175.8	165.3	1,888,552
KOKUSAI ELECTRIC	—	157.5	580,387
富士通	59.2	69.6	1,427,148
ソニーグループ	190	215.1	3,183,480
TDK	106.2	128.4	959,918
ヒロセ電機	21.9	22.2	405,261
キーエンス	42.4	53.2	3,549,504
浜松ホトニクス	295	299	1,790,113
東京エレクトロン	155.6	153.8	4,414,060
輸送用機器(1.4%)			
デンソー	25.6	—	—
トヨタ自動車	—	552.7	1,648,151
精密機器(4.6%)			
テルモ	180.2	203.6	1,035,102
ナカニシ	644.1	462.8	1,173,198
HOYA	114.4	110.7	2,057,913
朝日インテック	366.6	366.3	1,085,163
その他製品(1.6%)			
スノーピーク	235	—	—
パラマウントベッドホールディングス	208.7	247.2	672,631
TOPPANホールディングス	195.5	180	771,660
ローランド	15.6	—	—
任天堂	39.6	56.9	461,060
陸運業(0.3%)			
東日本旅客鉄道	44.4	43.3	366,534
情報・通信業(15.9%)			
SHIFT	—	16.9	473,538
GMOペイメントゲートウェイ	—	43.1	390,486
マネーフォワード	106.9	117.9	624,634
ビジョナル	227.4	197.6	1,869,296
プロトコーポレーション	212.8	259.4	334,885
野村総合研究所	472.9	467.6	2,065,389
オービック	108.7	100.3	2,462,365
ジャストシステム	315.7	330.9	1,073,770
ネットワンシステムズ	106.1	—	—
日本テレビホールディングス	—	248.6	426,349
日本電信電話	29,290	15,778.4	3,016,830
ソフトバンク	1,460.2	1,317.2	2,621,886
カブコン	284.2	392.4	2,207,642
ソフトバンクグループ	346.2	164.7	1,107,278

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業(6.9%)			
アズワン	87.6	193.9	1,069,940
伊藤忠商事	606.6	555.1	3,689,749
丸紅	992.5	770.6	1,963,103
三菱商事	37.3	321.3	836,183
PALTAC	102.1	122	555,710
小売業(3.8%)			
コスモス薬品	87.8	71.8	1,116,490
パルパフィック・インターナショナルホールディングス	187.8	122.4	406,490
ニトリホールディングス	115.1	142.3	2,625,435
ファーストリテイリング	6.3	6.3	249,543
銀行業(3.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	447.4	585,199
りそなホールディングス	3,206.5	3,570.6	2,750,433
三井住友トラスト・ホールディングス	408.6	346.8	1,005,373
三井住友フィナンシャルグループ	93.4	26.2	193,172
証券、商品先物取引業(1.7%)			
SBIホールディングス	451.2	545.9	1,978,887
保険業(1.9%)			
FPパートナー	—	43	254,990
第一生命ホールディングス	185.1	290.6	917,714
東京海上ホールディングス	190.8	289.4	1,108,691

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業(0.7%)			
日本取引所グループ	327.5	253.4	832,925
不動産業(1.7%)			
三菱地所	—	735.2	1,577,371
日本空港ビルデング	84.4	76.8	465,715
サービス業(4.4%)			
ディップ	243.1	68.4	172,504
エムスリー	23.4	—	—
オリエンタルランド	69.8	67.8	379,205
リクルートホールディングス	555.8	618.5	3,803,156
ペイカレント・コンサルティング	285	66.3	243,586
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	247.1	240.1	521,017
ポピンズ	102	59.7	68,714
合計	株数・金額	53,873	41,784
	銘柄数<比率>	85	88 <97.8%>

- (注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注3) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。
(注5) ー印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・ エクイティ・マザーファンド	65,435,649	99.0
コール・ローン等、その他	673,744	1.0
投資信託財産総額	66,109,393	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	66,109,393,974円
コール・ローン等	158,184,378
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	65,435,649,596
未収入金	515,560,000
(B) 負債	668,272,305
未払解約金	198,959,472
未払信託報酬	467,941,840
未払利息	433
その他未払費用	1,370,560
(C) 純資産総額(A-B)	65,441,121,669
元本	13,851,520,854
次期繰越損益金	51,589,600,815
(D) 受益権総口数	13,851,520,854口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,245円

(注1) 当ファンドの期首元本額は12,439,806,640円、期中追加設定元本額は2,242,845,783円、期中一部解約元本額は831,131,569円です。

(注2) 1口当たり純資産額は4.7245円です。

●損益の状況

(自 2023年7月21日 至 2024年1月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 37,543円
支払利息	△ 37,543
(B) 有価証券売買損益	6,530,197,388
売買益	6,634,594,476
売買損	△ 104,397,088
(C) 信託報酬等	△ 469,313,498
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,060,846,347
(E) 前期繰越損益金	7,397,986,560
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	38,130,767,908 (35,377,823,425)
(F) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(2,752,944,483)
(G) 計(D+E+F)	51,589,600,815
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	51,589,600,815
追加信託差損益金 (配当等相当額)	38,130,767,908 (35,388,560,020)
(売買損益相当額)	(2,742,207,888)
分配準備積立金	13,458,832,907

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(465,845,420円)、費用控除後の有価証券等売買損益額(5,595,000,927円)、信託約款に規定する収益調整金(38,130,767,908円)および分配準備積立金(7,397,986,560円)より分配対象収益は51,589,600,815円(10,000口当たり37,244円)ですが、当期に分配した金額はありません。

●分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税引前)
第26期	2022年1月20日	0円
第27期	2022年7月20日	0円
第28期	2023年1月20日	0円
第29期	2023年7月20日	0円
第30期	2024年1月22日	0円

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日目までに開始します。

◇分配金を再投資する場合

分配金を再投資される方のお手取り分配金は、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

(注1) 個人受益者に対しては、普通分配金は20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の源泉徴収になります。元本払戻金(特別分配金)は非課税です。(法人受益者に対する課税は異なります。)

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●お知らせ

当ファンドをNISAの成長投資枠の対象商品とするための対応として、デリバティブ取引にかかる権利に対する実質投資は一定の目的で行なわれるよう、所要の変更を投資信託約款にいたしました(2023年10月13日付)。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第17期

決算日 2023年12月11日

(計算期間: 2022年12月13日から2023年12月11日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率				
13期(2019年12月10日)	15,836	12.4	2,621.18	11.0	96.8	—	—	百万円 47,130
14期(2020年12月10日)	18,811	18.8	2,771.94	5.8	97.8	—	—	21,647
15期(2021年12月10日)	21,772	15.7	3,148.37	13.6	96.5	—	—	51,414
16期(2022年12月12日)	21,041	△ 3.4	3,203.40	1.7	95.7	—	—	83,834
17期(2023年12月11日)	24,540	16.6	3,959.16	23.6	96.6	—	—	110,451

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率—売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
	円	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首) 2022年12月12日	21,041	—	3,203.40	—	95.7	—	—
12月末	20,341	△ 3.3	3,101.25	△ 3.2	95.6	—	—
2023年1月末	21,257	1.0	3,238.48	1.1	96.5	—	—
2月末	21,420	1.8	3,269.12	2.1	97.2	—	—
3月末	21,871	3.9	3,324.74	3.8	94.7	—	—
4月末	22,274	5.9	3,414.45	6.6	94.8	—	—
5月末	22,966	9.1	3,537.93	10.4	95.8	—	—
6月末	24,111	14.6	3,805.00	18.8	96.1	—	—
7月末	24,431	16.1	3,861.80	20.6	97.2	—	—
8月末	24,414	16.0	3,878.51	21.1	95.9	—	—
9月末	23,876	13.5	3,898.26	21.7	96.7	—	—
10月末	23,377	11.1	3,781.64	18.1	97.2	—	—
11月末	24,735	17.6	3,986.65	24.5	96.7	—	—
(期末) 2023年12月11日	24,540	16.6	3,959.16	23.6	96.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率—売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2022年12月13日～2023年12月11日）

基準価額は期首に比べ16.6%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。
(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 企業が堅調な業績を示したこと
- ・ 東証の資本効率改善要請を受けて国内経済の構造変化への期待が高まったこと
- ・ 日銀による金融緩和の継続にともない、円安が進行したこと

(マイナス要因)

- ・ インフレ高止まりへの警戒感が強まったこと
- ・ 米金融機関の破綻を契機に金融システム不安が高まったこと
- ・ 日銀の政策修正観測を受けて一時的に円高が進行したこと

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス16.6%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス23.6%を7.0%下回りました。

主なベンチマークとの差異要因

(プラス要因)

- ・ 食料品における銘柄選択
- ・ ガラス・土石製品における銘柄選択
- ・ 陸運業をアンダーウェイトとした業種選択

(マイナス要因)

- ・ 機械における銘柄選択
- ・ 情報・通信業をオーバーウェイトとした業種選択
- ・ 輸送用機器をアンダーウェイトとした業種選択

●運用経過

綿密なファンダメンタルズ調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、厳選した企業に投資を行ないました。

●今後の運用方針

今後も、ファンダメンタルズ調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。投資対象となる企業を深く理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えのもと、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1口当たり費用明細

項目	第17期		項目の概要
	(2022年12月13日～2023年12月11日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	10円 (10)	0.042% (0.042)	(a) 売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益権口数〕 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕 金銭信託預入に係る手数料等
合計	10	0.042	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は22,922円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況

株式 (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	13,760	46,198,619	21,318	33,473,404
上場	(29,196)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式 (2023年12月11日現在)

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.6%)			
INPEX	1,037.1	857.7	1,661,364
食料品(5.6%)			
カルビー	70.1	98.2	282,374
アサヒグループホールディングス	258.7	397.4	2,182,918
東洋水産	245.6	137.3	1,093,869
日清食品ホールディングス	-	90.7	1,388,617
日本たばこ産業	373.7	271.7	1,029,743
化学(10.4%)			
旭化成	491.3	-	-
信越化学工業	120.7	622.2	3,064,335
カネカ	34.1	-	-
花王	238.2	138.2	805,291
関西ペイント	563.2	631.3	1,492,393
ミルボン	107.7	138.9	461,564
デクセリアルズ	218.5	369.2	1,539,564
エフピコ	216.3	286.5	791,599
ニフコ	-	258.8	933,491
ユニ・チャーム	341	400.1	1,970,092
医薬品(5.5%)			
塩野義製薬	195.2	118.6	846,448
参天製薬	177.2	232.4	323,268
そーせいグループ	298.5	295.4	421,240
第一三共	999.3	1,021.5	4,229,010
ゴム製品(2.5%)			
ブリヂストン	310.5	444.9	2,704,992
ガラス・土石製品(1.0%)			
MARUWA	51.1	38.7	1,057,284
鉄鋼(1.2%)			
大和工業	250.4	170.5	1,260,336
金属製品(0.5%)			
LIXIL	423.8	93.5	162,783
リンナイ	70.9	125.6	392,751
機械(6.2%)			
三浦工業	45.8	457.7	1,230,068
SMC	23.3	36	2,570,400
ハーモニックドライブ・システムズ	119.4	86.1	337,942
ダイキン工業	53	88.3	1,894,476
ダイフク	12	55.8	147,144
アマノ	-	134,864	440,600
三菱重工業	163.3	-	-
電気機器(14.7%)			
日立製作所	241.8	165.3	1,639,610
KOKUSAI ELECTRIC	-	157.5	467,932
富士通	32.2	64.9	1,409,628
ソニーグループ	120.6	209.9	2,731,848
TDK	92.1	128.4	848,724
ヒロセ電機	-	22.2	363,747
キーエンス	36.8	51.2	3,115,520

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
浜松ホトニクス	257.2	299	1,637,623
東京エレクトロン	36.6	151.6	3,487,558
輸送用機器(1.1%)			
デンソー	39.2	—	—
トヨタ自動車	—	453	1,225,591
精密機器(4.6%)			
テルモ	90.3	190.5	906,018
ナカニシ	435	485.7	1,116,138
HOYA	63.7	110.7	1,873,044
朝日インテック	288.3	366.3	1,024,174
その他製品(1.6%)			
スノーピーク	186.1	—	—
パラマウントベッドホールディングス	189.6	247.2	691,665
TOPPANホールディングス	—	180	706,140
ローランド	124.4	—	—
任天堂	31	39.6	272,844
陸運業(0.3%)			
東日本旅客鉄道	42.5	43.3	354,583
空運業(—%)			
日本航空	489.5	—	—
情報・通信業(16.1%)			
SHIFT	—	12.9	428,796
マネーフォワード	86.8	101.2	406,824
ビジョナル	157.8	231.6	1,862,064
プロトコーポレーション	159.5	259.4	336,182
野村総合研究所	169.7	451.3	1,798,881
オービック	95.8	97.9	2,311,908
ジャストシステム	201.7	330.9	1,068,807
日本テレビホールディングス	—	248.6	371,532
日本電信電話	1,044.1	18,258.2	3,140,410
ソフトバンク	1,739.7	1,411.3	2,553,041
カブコン	262	320.7	1,543,529
ソフトバンクグループ	90.6	230.9	1,330,907
卸売業(7.1%)			
アズワン	—	181.3	970,317
伊藤忠商事	548.3	560.5	3,287,332
丸紅	468.7	865.4	1,974,842
三菱商事	48.2	107.1	732,349
PALTAC	92.4	122	581,574

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業(4.0%)			
アルペン	42	—	—
コスモス薬品	98.3	79.6	1,362,752
パンパシフィック・インターナショナルホールディングス	498.3	122.4	412,610
ニトリホールディングス	138.6	127	2,291,715
ファーストリテイリング	1.4	6.3	223,335
銀行業(4.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	447.4	572,895
りそなホールディングス	2,516.7	3,470.8	2,822,107
三井住友トラスト・ホールディングス	450.6	210.8	1,181,112
三井住友フィナンシャルグループ	166.8	57.5	423,372
証券・商品先物取引業(1.3%)			
SBIホールディングス	396.4	432.9	1,399,565
保険業(1.9%)			
FPパートナー	—	17.3	88,230
第一生命ホールディングス	—	290.6	896,210
東京海上ホールディングス	432.3	289.4	1,089,880
その他金融業(0.7%)			
日本取引所グループ	148.1	253.4	739,421
不動産業(1.6%)			
三菱地所	—	618.4	1,197,840
日本空港ビルデング	22.6	76.8	487,526
サービス業(5.8%)			
ディップ	262.7	203.8	623,628
エムスリー	48	—	—
オリエンタルランド	12.8	67.8	359,340
リクルートホールディングス	286.8	581.8	3,114,375
ベイカレント・コンサルティング	383.9	321.9	1,534,497
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	158.5	240.1	531,581
ポピンズ	55	59.7	64,535
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,591 80	43,231 85 106,704,191 <96.6%>

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注5) —印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	106,704,191	96.4
コール・ローン等、その他	3,952,156	3.6
投資信託財産総額	110,656,347	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月11日現在)

項目	当期末
(A) 資産	110,656,347,712円
コール・ローン等	3,829,087,366
株式(評価額)	106,704,191,818
未収入金	14,788,028
未収配当金	108,280,500
(B) 負債	205,347,522
未払金	205,317,951
未払利息	10,488
その他未払費用	19,083
(C) 純資産総額(A-B)	110,451,000,190
元本	45,008,750,000
次期繰越損益金	65,442,250,190
(D) 受益権総口数	4,500,875口
1口当たり基準価額(C/D)	24,540円

(注1) 当マザーファンドの期首元本額は39,843,430,000円、期中追加設定元本額は11,929,760,000円、期中一部解約元本額は6,764,440,000円です。当マザーファンドの期末元本額は、45,008,750,000円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル日本株式ファンド24,633,780,000円、キャピタル日本株式ファンドF18,903,590,000円、キャピタル日本株式ファンドⅡ(適格機関投資家用)1,466,070,000円、キャピタル日本株式ファンド(DC年金用)5,310,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は24,540円です。

●損益の状況

(自 2022年12月13日 至 2023年12月11日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,926,205,125円
受取配当金	1,928,707,104
受取利息	9
その他収益金	998,174
支払利息	△ 3,500,162
(B) 有価証券売買損益	13,746,408,787
売買益	18,169,130,869
売買損	△ 4,422,722,082
(C) その他費用	△ 107,130
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,672,506,782
(E) 前期繰越損益金	43,991,070,616
(F) 追加信託差損益金	15,279,634,000
(G) 解約差損益金	△ 9,500,961,208
(H) 計(D+E+F+G)	65,442,250,190
次期繰越損益金(H)	65,442,250,190

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用は金銭信託預入にかかる手数料

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

当マザーファンドに投資するベビーファンドをNISAの成長投資枠の対象商品とするための対応として、デリバティブ取引にかかる権利に対する実質投資は一定の目的で行なわれるよう、所要の変更を投資信託約款にいたしました(2023年10月13日付)。

